

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	022	低所得者の自立支援				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 生活支援課
	基本施策	06	生活の安定の確保			
めざす姿	経済的に困窮する市民が、相談を受けられる体制が整備され、相談者の状況に応じた情報が提供されることで、生活保護をはじめとする様々な施策により困窮の解消が図られています。その中では、社会的に孤立し、自ら困窮の状況を発信できない市民に対しても、本市と地域の協力により、必要な支援が行き届いています。 また、生活保護を受給している世帯に対しては、自立支援プログラム等を活用した自立の支援が図られ、安定した生活が送れるようになっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	10,808,410,000	10,060,874,000	9,869,519,000	9,757,179,000	10,269,846,000	9,828,059,000
国庫支出金	8,170,642,000	7,420,603,000	7,285,587,000	7,201,780,000	7,578,824,000	7,255,110,000
都支出金	276,314,000	306,896,000	300,711,000	292,854,000	302,427,000	276,383,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	15,300,000	2,400,000
一般財源	2,361,454,000	2,333,375,000	2,283,221,000	2,262,545,000	2,373,295,000	2,294,166,000
予算現額	10,492,550,000	9,851,657,000	9,762,367,000	9,954,995,000	12,170,800,000	0
決算額	10,287,288,110	9,570,032,507	9,609,394,625	9,678,981,202	11,396,173,783	0
国庫支出金	7,697,301,712	7,060,041,361	6,914,231,960	7,010,348,477	8,851,533,984	0
都支出金	296,257,900	254,277,680	256,626,000	245,220,000	262,430,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,293,728,498	2,255,713,466	2,438,536,665	2,423,412,725	2,282,209,799	0
執行率	98.0	97.1	98.4	97.2	93.6	0.0
(人件費)						
職員数	55.80	55.52	56.51	55.51	55.40	0.00
職員人件費	428,635,643	435,931,338	453,889,024	429,567,409	429,761,547	0
月額制会計年度任用職員数	19.85	22.85	20.85	29.85	33.85	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	61,939,940	71,173,203	64,445,745	94,456,056	109,292,172	0
(間接経費)						
間接経費	29,243,896	29,706,784	29,823,961	30,373,799	30,981,968	0
総コスト	10,807,107,589	10,106,843,832	10,157,553,355	10,233,378,466	11,966,209,470	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
生活保護からの自立世帯数	24	実績	10	17	15	21	80
	世帯	達成率	12.5	21.3	18.8	26.3	
生活保護受給者の就労定着率	70.4	実績	79.1	85.1	76.7	74.1	75
	%	達成率	105.5	113.5	102.3	98.8	
生活保護受給者のジェネリック医薬品の数量シェア	73.7	実績	79.6	89.6	91.5	92.8	80
	%	達成率	99.5	112.0	114.4	116.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

生活保護からの自立世帯数については、高齢者世帯や障害等で就労できない世帯の経済的な自立は難しく、自立可能な世帯に限られていることから、大幅な増加は見込めない。生活保護受給者の就労定着率については、委託業者が実施する就労支援事業である「ジョブサポート事業」において、就職までの支援だけでなく、就職後も電話や面談等で相談できる定着支援体制を整えることで、早期の離職を防げるよう利用者に寄り添ったサポートを実施していく。生活保護受給者のジェネリック医薬品の数量シェアについては、生活保護法の改正により、平成30(2018)年10月以降はジェネリック医薬品の使用が原則化された。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・就労意欲が低いことなどにより、直ちに一般就労に結びつかない方に対する「就労準備支援事業」を通年で実施し、支援対象を拡大した。 ・生活保護費に占める割合の高い医療扶助費への対応に関し、後発（ジェネリック）医薬品の利用率が上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業及び就労準備支援事業を効果的に活用することにより、対象者の個々の状況に応じた支援を実施し、被保護者の就労による自立を促進した。 ・生活保護費に占める割合の高い医療扶助費への対応に関し、後発（ジェネリック）医薬品の利用率が上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業及び就労準備支援事業を効果的に活用することにより、対象者の個々の状況に応じた支援を実施し、被保護者の就労による自立を促進した。 ・生活保護費に占める割合の高い医療扶助費に関しては、後発（ジェネリック）医薬品の使用原則化により利用率が上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援事業及び就労準備支援事業を効果的に活用することにより、対象者の個々の状況に応じた支援を実施し、被保護者の就労による自立を促進した。 ・生活保護費に占める割合の高い医療扶助費に関しては、後発（ジェネリック）医薬品の使用原則化により利用率が上昇している。
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカー1人当たりの受持ち世帯数は、依然として過多である。 ・稼働能力を有する世帯へのより積極的な就労支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカー1人当たりの受持ち世帯数は、依然として過多である。 ・稼働能力を有する世帯へのより積極的な就労支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカー1人当たりの受持ち世帯数は、依然として過多である。 ・稼働能力を有する世帯へのより積極的な就労支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカー1人当たりの受持ち世帯数は、依然として過多である。 ・稼働能力を有する世帯へのより積極的な就労支援が必要である。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

令和3年度末の被保護世帯数は4,081世帯、被保護者数は5,152人で、前年同月との比較では17世帯の減、84人の減少となっている。

被保護者の自立を支援するため、就労支援事業の充実を図るべく、ハローワークと連携した従来からの支援に併せて、自立した就職活動が困難な被保護者に対して、キャリアカウンセラーによる就労意欲喚起の働き掛けを行うとともに、求人開拓員による被保護者向けの職場開拓を行うなど、就労につなげる支援を複合的に実施した。その結果、令和3年度の就労支援事業利用者数は378人で、就労者数は92人となった。また、就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有するために直ちに一般就労に結びつかない方に対する支援を実施し、利用者数は39人、延相談件数は1,050件であった。

貧困の連鎖を断ち切るための施策として行っている、生活保護世帯及び就学援助利用世帯の子どもに対する学習支援事業を引き続き実施したほか、平成30年度的生活保護法改正により、大学進学時に住宅扶助が減額されない措置や進学準備給付金が創設されたことにより、子どもの進学に係る施策が更に強化された。

生活困窮者自立支援制度では、新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数が急増する中、包括的な相談支援を行い、生活保護制度へのつなぎや、住居を喪失するおそれのある離職者に対する住居及び就労機会の確保に向けた給付金支給事業を実施した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

昨今の高齢化や社会保障費増大という社会情勢の影響から、医療及び介護扶助費の支出は増加していくものと捉えている。収入資産状況の把握や面接相談体制の強化、医療扶助適正化の取組を強化することにより、扶助費の適正化に努めるとともに、経済的自立による生活保護の廃止世帯が増えるよう、就労支援等に引き続き取り組むことに加え、就労後に離職しないようフォローすることも重要となる。そのためにも、現状では、受持ち世帯数が過剰となっているケースワーカーについて、適正な人員を配置していくことが課題となっている。

また、生活困窮者自立支援制度では、子どもの学習・生活支援事業を実施し、貧困の連鎖の防止にも努めているが、社会的に孤立した困窮状態にある方をいかに把握し、早期の支援につなげていくかが課題となっている。

今後の展開

平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、生活保護受給に至らない困窮世帯にまで、各種支援施策が展開されることとなった。新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢の悪化に伴い生活が困窮した方に対しては、ますますその重要性が高まっているため、「断らない相談窓口」として、受給に至る前段階で各サービスの利活用を積極的に行い、できる限り生活保護受給とならぬようきめ細かく対応していく。

生活保護費に占める割合の高い医療扶助費への対応については、平成30年度的生活保護法改正により、後発（ジェネリック）医薬品の使用原則化が実施され、医療扶助費の減額につながっているものと捉えている。また、同改正により、生活習慣病の重症化予防の取組等を行う「健康管理支援事業」の実施が必須となっており、その観点からの関わりは今後も実施していく。

保護受給世帯のうち、稼働年齢層については、更に就労支援を充実させることにより、経済的自立を促し、併せて、就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有することから直ちに一般就労に結びつかない方に対する施策を実施し、社会生活の自立を支援する。また、貧困の連鎖を断ち切るため、高校進学のための子どもの学習支援を継続し、高校中退を防ぐための方策についても充実を図っていくとともに、新しく創設された大学進学のための制度の周知を図る。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
生活困窮者自立支援事業	本制度における各事業の適切な運用により、複合的な課題を抱えた方に対して包括的な支援を実施する。他機関や地域のネットワークなどと連携し、地域で孤立している人を支援につなぐよう努める。ホームレスの把握に努め、必要な支援を行う。	本制度における各事業の適切な運用により、複合的な課題を抱えた方に対して包括的な支援を実施する。他機関や地域のネットワークなどと連携し、地域で孤立している人を支援につなぐよう努める。ホームレスの把握に努め、必要な支援を行う。	本制度における各事業の適切な運用により、複合的な課題を抱えた方に対して包括的な支援を実施する。他機関や地域のネットワークなどと連携し、地域で孤立している人を支援につなぐよう努める。ホームレスの把握に努め、必要な支援を行う。	本制度における各事業の適切な運用により、複合的な課題を抱えた方に対して包括的な支援を実施する。他機関や地域のネットワークなどと連携し、地域で孤立している人を支援につなぐよう努める。ホームレスの把握に努め、必要な支援を行う。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 生活支援課	福祉保健部 生活支援課	福祉保健部 生活支援課	福祉保健部 生活支援課
事業種別	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業
4か年事業費計(単位:千円)	254,484			
生活保護費扶助事業	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 生活支援課	福祉保健部 生活支援課	福祉保健部 生活支援課	福祉保健部 生活支援課
事業種別	生活保護費扶助事業	生活保護費扶助事業	生活保護費扶助事業	生活保護費扶助事業
4か年事業費計(単位:千円)	42,574,666			
生活保護受給者自立支援事業	生活保護受給者の自立助長を図るための各種支援（生活保護法において対応できないものを含む。）を行う。特に貧困の連鎖解消に資する次世代育成支援と生活保護からの自立につながる就労支援を重点的に実施する。	生活保護受給者の自立助長を図るための各種支援（生活保護法において対応できないものを含む。）を行う。特に貧困の連鎖解消に資する次世代育成支援と生活保護からの自立につながる就労支援を重点的に実施する。	生活保護受給者の自立助長を図るための各種支援（生活保護法において対応できないものを含む。）を行う。特に貧困の連鎖解消に資する次世代育成支援と生活保護からの自立につながる就労支援を重点的に実施する。	生活保護受給者の自立助長を図るための各種支援（生活保護法において対応できないものを含む。）を行う。特に貧困の連鎖解消に資する次世代育成支援と生活保護からの自立につながる就労支援を重点的に実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	福祉保健部 生活支援課	福祉保健部 生活支援課	福祉保健部 生活支援課	福祉保健部 生活支援課
事業種別	生活保護受給者自立支援事業	生活保護受給者自立支援事業	生活保護受給者自立支援事業	生活保護受給者自立支援事業
4か年事業費計(単位:千円)	314,050			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 中国残留邦人支援事業	20		42,380,000	36,364,013	41,965,000	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。	B	1
2 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業	30		180,000	180,000	180,000	無年金の在日外国人高齢者及び障害者に対する福祉的救済策	B	3
3 チャレンジ支援貸付相談事業	30		1,156,000	619,369	1,185,000	学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子どもを支援する。	B	1
4 生活保護費扶助事業	10		9,995,040,000	9,269,855,884	9,551,845,000	生活に困窮する人に、国の基準に基づいて生活保護費を支給することにより、最低限度の生活を保障	B	2
5 生活援護嘱託医設置事業	20		2,588,000	2,587,200	2,588,000	嘱託医から医療扶助の決定に係る専門的判断、助言及び指導を受けることにより、医療扶助の適正化	B	1
6 生活保護受給者自立支援事業	20		96,260,000	81,945,221	95,781,000	健康増進、次世代育成等の各種支援を行う自立促進事業、就労支援事業等を行うことにより、生活保	B	1
7 生活困窮者自立支援事業	20		132,242,000	2,004,622,096	134,515,000	生活に困窮する方に、住居確保給付金の支給その他自立の支援に関する措置を講ずることにより自立	B	-
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			10,269,846,000	11,396,173,783	9,828,059,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	023	勤労者の福利厚生支援				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			担当部署課名	生活環境部 産業振興課
	基本施策	06	生活の安定の確保			
めざす姿	府中市勤労者福祉振興公社が実施している中小企業の福利厚生事業への加入者が増え、充実した福利厚生事業が市内の中小企業の事業主や勤労者に提供されています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	29,118,000	29,383,000	29,523,000	30,730,000	30,750,000	26,359,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,118,000	29,383,000	29,523,000	30,730,000	30,750,000	26,359,000
予算現額	29,118,000	29,383,000	29,527,000	30,732,000	30,750,000	0
決算額	28,950,416	29,304,105	29,345,439	30,049,930	30,312,748	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	28,950,416	29,304,105	29,345,439	30,049,930	30,312,748	0
執行率	99.4	99.7	99.4	97.8	98.6	0.0
(人件費)						
職員数	0.41	0.41	0.41	0.37	0.40	0.00
職員人件費	3,149,466	3,219,390	3,293,102	2,863,258	3,102,918	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	69,716	116,160	92,299	128,657	85,194	0
総コスト	32,169,598	32,639,655	32,730,840	33,041,845	33,500,860	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R 3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	
中小企業勤労者の公社福利厚生事業への加入率	9	実績	8.9	9	8.5	8.3	10.5
	%	達成率	84.8	85.7	81.0	79.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

職員が事業所訪問を行うなど新規会員を獲得するも、大口事業所の撤退・廃業による退会によって、会員数は現状を維持している状況にある。令和3年度は、例年の退会に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経費削減を理由とする退会があった。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調
達成できている点	市内中小企業の勤労者が、個々の企業では実施が困難な充実した福利厚生を受けることを可能にしている。定期健康診断やインフルエンザ予防接種に対して補助する健康管理事業の利用が多く、勤労者と事業主双方の満足度は高い。	市内中小企業の勤労者が、個々の企業では実施が困難な充実した福利厚生を受けることを可能にしている。定期健康診断やインフルエンザ予防接種に対して補助する健康管理事業の利用が多く、勤労者と事業主双方の満足度は高い。	個々の中小企業では実施が困難な福利厚生について、スケールメリットを生かした充実した制度を運用している。定期健康診断やインフルエンザ予防接種に対して補助する健康関連推進事業の利用が多く、勤労者と事業主双方の満足度は高い。	個々の中小企業では実施が困難な福利厚生について、スケールメリットを生かした充実した制度を運用している。定期健康診断やインフルエンザ予防接種に対して補助する健康関連推進事業の利用が多く、勤労者と事業主双方の満足度は高い。
達成できていない点	新規加入会員を獲得する一方で、事業所の廃業による退会もあり、会員数の増加に至っていない。	新規加入会員を獲得する一方で、事業所の廃業による退会もあり、会員数の増加に至っていない。	新規加入会員を獲得する一方で、それを上回る退会もあり、会員数の増加に至っていない。	新規加入会員を獲得する一方で、それを上回る退会もあり、会員数の増加に至っていない。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>厳しい経済状況の中で、勤労者福祉振興公社は平成20年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、平成23年4月より公益財団法人となった。また、同公社は、事業開始以来会費の改定を行っていなかったが、平成24年4月から会費を月額350円から500円に改定し、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んでいる。定期健康診断やインフルエンザ予防接種に対して補助する健康関連推進事業の利用が多く、勤労者と事業主双方の満足度は高い。令和元年度に、ホームページのリニューアルに併せモバイル版のホームページを開設し、利用者の利便性向上を図った。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>安定した経営の確立を目指した管理経費の節減や、自立度の高い財政基盤の確立のために、会員の加入促進や会費の効果的な運用について検討を行う必要がある。</p>
今後の展開
<p>第3次経営改善実施計画による公社事業及び経営の改善を継続的に図り、中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、勤労者福祉振興公社の自立を促しつつ、財政面での適切な支援を行い、勤労者福利厚生の充実、加入者の増加を図っていく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
補助金 勤労者福祉振興公社運営費	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する中小企業の福利厚生事業に補助を行うことで、中小企業の勤労者に対するさらなる福祉の増進を図る。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する中小企業の福利厚生事業に補助を行うことで、中小企業の勤労者に対するさらなる福祉の増進を図る。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する中小企業の福利厚生事業に補助を行うことで、中小企業の勤労者に対するさらなる福祉の増進を図る。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する中小企業の福利厚生事業に補助を行うことで、中小企業の勤労者に対するさらなる福祉の増進を図る。
【進捗状況】	やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調
所管部署	-----			
生活環境部 産業振興課	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しく、新規会員の加入促進に努めるも、後継者不足による廃業や経費削減のための退会等が多かった。	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しく、後継者不足による廃業や経費削減のための退会が多く新規会員の加入は少ないが既存会員事務所の追加入会が増えたことで会員数が増加した。健康管理・維持増進に関する事業への関心や需要は高く、多くの会員利用があった。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施が困難となる中、新しい生活様式に適應した事業の実施に努めた。最重要課題である会員拡大に向け周知・PRに努めたが、年度後半からコロナの影響が始め、廃業・事業撤退や経費削減などを理由とする退会が増加した。	新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施が困難となる中、新しい生活様式に適應した事業の実施に努めた。最重要課題である会員拡大に向け周知・PRに努めたが、年度後半からコロナの影響が始め、廃業・事業撤退や経費削減などを理由とする退会が増加した。
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
109,210	-----			
【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	-----			
事業種別	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 補助金 生活資金融資利子	30		43,000	25,139	14,000	生活資金の調達が一時的に困難な方に生活資金の融資をあっせんし、利子の一部を助成する。	B	1
2 補助金 勤労者福祉振興公社運営費	30		30,707,000	30,287,609	26,345,000	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			30,750,000	30,312,748	26,359,000			

施策評価シート

記載年月	令和4年9月
対象年度	令和3年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	024	公的な住宅の管理運営				
総合計画	基本目標		人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			担当部署
	基本施策	06	生活の安定の確保			
めざす姿	市営住宅の維持・保全が計画的に実施され、適切に管理されることにより、市民の住環境の向上と生活の安定が図られています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度
(事業費)						
当初予算額	124,351,000	240,229,000	124,509,000	94,991,000	195,202,000	321,200,000
国庫支出金	4,130,000	2,070,000	520,000	552,000	855,000	19,726,000
都支出金	8,721,000	32,453,000	5,000	75,000	60,000	3,554,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	84,249,000	174,663,000	102,439,000	83,851,000	157,772,000	285,708,000
一般財源	27,251,000	31,043,000	21,545,000	10,513,000	36,515,000	12,212,000
予算現額	125,351,000	239,829,000	123,293,000	94,747,000	195,202,000	0
決算額	119,951,660	234,126,740	114,323,528	84,300,866	180,211,839	0
国庫支出金	7,227,000	5,857,000	1,658,000	1,069,000	1,588,000	0
都支出金	8,599,781	9,250,000	4,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	75,425,411	96,639,696	97,071,976	75,299,516	136,911,367	0
一般財源	28,699,468	122,380,044	15,589,552	7,932,350	41,712,472	0
執行率	95.7	97.6	92.7	89.0	92.3	0.0
(人件費)						
職員数	6.39	6.38	6.38	5.20	5.40	0.00
職員人件費	49,085,577	50,096,845	51,243,873	40,240,387	41,889,388	0
月額制会計年度任用職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,086,558	1,807,577	1,436,274	3,847,207	1,044,538	0
総コスト	170,123,795	286,031,162	167,003,675	128,388,460	223,145,765	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				R3年度 目標値
			H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	
市営住宅における所得基準内世帯の割合	93.7	実績	94	95.3	95.7	96.5	96
	%	達成率	97.9	99.3	99.7	100.5	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

収入超過者には、今後も、「住宅に困窮する低所得者向け」という公営住宅の趣旨を理解していただくよう努め、「明け渡し努力義務」について説明して退去を促していきたい。

4 施策の進ちょく状況

	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の維持・保全のため計画的に整備工事等を行い市民の住環境の向上と生活の安定が図れた。 ・借り上げ期間満了を迎える市民住宅につき予定どおり所有者への返却を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の維持・保全のため計画的に整備工事等を行い市民の住環境の向上と生活の安定が図れた。 ・借り上げ期間満了を迎える市民住宅につき予定どおり所有者への返却を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の維持・保全のため、計画的に整備工事等を行うことができた。 ・借り上げ期間満了を迎えた市民住宅を所有者に返却し、市民住宅運営事業を全て終了した。 ・次年度の住宅マスタープラン検討協議会に向け、必要な準備作業を行うことができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の維持・保全のため、計画的に整備工事等を行うことができた。 ・市営住宅における所得基準内世帯の割合については、令和3年度目標値に到達することができた。 ・第4次府中市住宅マスタープランを策定した。
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅における所得基準内世帯の割合について、令和3年度目標値までまだ差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅における所得基準内世帯の割合について、令和3年度目標値までまだ差があるが、目標値に向けて順調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅における所得基準内世帯の割合については、令和3年度目標値にはまだ到達していないが、順調に推移している。 	

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

市営住宅については、消防用設備保守点検、樹木剪定、エレベーター保守等の各種業務委託を行うとともに、市営住宅等長寿命化計画に基づき、エレベーター改修工事や屋根改修工事等を実施し、適切な維持・管理を図った。
また、収入超過者に対しては、収入申告の提出時期等に住み替えを促し、所得基準内世帯の割合の増加に努めた。
住宅マスタープラン策定業務については、令和4年度から令和11年度までの8年間を計画期間とする「第4次府中市住宅マスタープラン」を策定した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を適切な時期に、かつ、計画的に実施する必要がある。
市営住宅は住宅に困窮する低所得の市民に対して供給されるべきものであることから、引き続き、収入超過者の住み替えを促す必要がある。
高齢者や障害者、子育て世帯等の住宅確保要配慮者の居住の安定の確保が求められている。

今後の展開

市営住宅の長寿命化のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施するとともに、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。
重層的な住宅セーフティネット制度を推進していくため、市営住宅等の公的賃貸住宅に加え、居住支援協議会の取組により、民間賃貸住宅の活用を図る。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
市営住宅管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施する。 市営住宅長寿命化計画の改訂に向けた検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施する。 市営住宅長寿命化計画の改訂。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施する。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
都市整備部 住宅課	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施した。 市営住宅長寿命化計画の改訂に向けた検討を進めた 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施した。 市営住宅長寿命化計画を改訂した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の維持・保全のため、引き続き、修繕、各種委託及び整備工事を計画的に実施した。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	152,432			
市民住宅運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を借上げ期間満了まで適正に管理する。20年の賃貸借契約期間が令和元年5月末に満了する市民第2若松町住宅の返却準備を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を借上げ期間満了まで適正に管理する。20年の賃貸借契約期間が令和元年5月末に満了する市民第2若松町住宅の返却手続きを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 特定優良賃貸住宅として認定を受けた民間の住宅を借上げ期間満了まで適正に管理する。20年の賃貸借契約期間が令和2年7月末に満了する市民第3白糸台住宅の返却手続きを進める。 	
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】
都市整備部 住宅課	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月末に賃貸借契約期間が満了する市民第2若松町住宅につき、返却準備を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年5月末に、市民第2若松町住宅を返却した。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月末に、市民第3白糸台住宅を返却し、当該事業を全て終了した。 	
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	93,320			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	R 3年度		R 4年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 市営住宅管理運営事業	30		186,954,000	173,973,617	321,200,000	市営住宅の管理運営	B	1
2 住宅マスタープラン策定事業			8,248,000	6,238,222	0	住宅マスタープラン策定	D	3
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			195,202,000	180,211,839	321,200,000			